

東南アジア地域体系の 形成と周辺地域の関与

1. 研究組織

研究代表者：山影 進（東京大学大学院総合文化研究所部・教授）

研究分担者：濱下 武志（東京大学東洋文化研究所・教授）

後藤 乾一（早稲田大学社会科学研究所・教授）

中北 徹（東洋大学経済学部・教授）

小笠原高雪（北陸大学法学部・講師）

黒柳 米司（大東文化大学法学部・教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

いかなる地域も、一つの世界に組み込まれている部分であり、そこには部分としての域外依存性ととともに、その地域が全体の中で周辺と区別できる一つの部分として浮かび上がってくる何らかの固有性を有しているはずである。この世界の中の地域、システムの中のサブシステムとしての東南アジアを見る立場の確立を、本研究はめざしている。ある特定の地域とその周辺地域との連関を解明することは、その地域の内部に焦点を当てるミクロな視点からの地域研究を補完するだけでない。一層重要な点として、それはその地域が地域として存在する背景、あるいは原因さえも探り当てることである。この二重の意味で、地域連関の論理の分析は、総合的地域研究には欠かせないアプローチの一つである。

東南アジアは、世界の諸地域の中で、地域連関の研究対象として理想的な特徴を備えている。古来より、インド・中国の文明の影響を拮抗的に受けつつ、それなりの地域として外部から認識され、また東南アジアを一つの場とする体系も存在してきた。近代には、イスラムやヨーロッパの文明との間で複雑な相互作用を展開してきた。第2次世界大戦後には、米国、日本などから様々な影響を受けてきた。この歴史の中に東南アジア性を位置づ

ける。

すなわち、東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に、さまざまな外界からの上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されていた、というのが本研究の仮説である。この仮説を、近代以降の東南アジアを主な分析対象として、上記の共同研究体制により検証していく。

ところで、東南アジアは、たとえばヨーロッパと比較して、まとまりのない地域、実体のない地域、名前だけの地域、地域とよべない地域、など蔑視とも思える表現で、その地域性を否定されてきた。しかし近年、東南アジアの自律性、東南アジアにおける自律的歴史、世界システムとしての東南アジア、固有な論理を持つ東南アジアなど、東南アジアという空間が持つまとまり、そこに住む人々が持つ共通性に注目する議論が近年興隆している。

このように対角線的に対立する東南アジアの見方に対し、第3の視点を提示しようとする問題意識が本研究の背景にある。すなわち、地域の特性を、域外からの自律性・独自性ではなく、周辺との関わり合いの中、つまり地域連関の論理の中に見出そうとする。つまり本研究の目的は、東南アジアに焦点を合わせつつ、地域が地域としての特徴を形成・維持・変更していく過程を、その地域自体の力学と周辺地域の関与とを相互連関させて分析することにより、マクロな視点から総合的地域研究の手法確立に寄与することである。

3. 平成8年度の研究経過

本研究を遂行する共同研究者は、地理的研究対象から見れば東南アジアを中心に中国、日本、米国をカバーし、方法論から見れば社会経済史、現代史、国際経済学、国際関係論をカバーする。全員で一つの共同研究を遂行するのはこれが最初であるが、各人が地域連関の論理を東南アジアと周辺地域との関係から分析するのに不可欠な業績を従来からあげている。そこで共同研究者の今までの研究蓄積を踏まえ、「地域連関の論理」に関わっていく上での共通理解を形成することをめざしてきた。そのような共同作業を3年間続けてきて、本年度は最終年度となった。前半2か年度の間報告は既に事務局から成果報告書として刊行されているが、それを踏まえて、最終的な成果のとりまとめに入った。また、昨年度におこなった他の研究班との共同作業、すなわち機関誌『総合的地域研究』第11号の『地域連関』の論理特集企画と総括班主催シンポジウム企画などを踏まえて、総合的地域研究の方法全体を視野に入れて最終年度の共同研究を進めた。

本研究班内部の共同研究も、昨年度から継続して深めた。濱下と小笠原はマイクロフィルムやその他の形で1次史料を大量に体系的に収集し、それに基づく研究を推進した。後藤と中北は日本各地で日本の東南アジア関与に関わった個人や企業に対するインタビューをおこないながら、戦前・戦後の日本の果たした役割の解明に努めた。また中北と黒柳はパソコンを活用した分析を試みた。山影は東南アジア地域体系の実証研究をアジア太平洋国際関係の文脈の中で発展させた。こうした分担研究を統合するため、あるいは対外的問題提起の打合せのため、定例の班研究会を随時開催した。山影を中心に行っているデータベース作成に関しては、昨年度入力した1965年から93年までの東南アジア年表の校閲をおこなった他、ASEANの基本資料の入力を開始した。

また、本研究項目（B02）全体の最終成果の出版企画を総括班から依頼されたため、現旧公募研究班の代表者や分担者を招いて、計画研究班との合同打ち合わせ会を2回開催し、「地域連関の論理」をめぐる共同成果の企画・編集作業に着手した。

4. 研究の成果とフロンティア

〔システムとしての東南アジア〕

本共同研究の仮説は、「東南アジアの東南アジア的特質は、東南アジア基層文化の上に外界からもたらされたさまざまな上皮がかぶさっていったのではなく、外界との接触をつうじて東南アジアなるものが形成されてきた」というものである。この仮説を様々な側面から検証してきた。特に、周辺地域として中国、日本、米国に着目する一方、東南アジアの側からの対応やイニシアチブも重視した。

たとえば、東南アジアへは中国から伝統的にさまざまなもの（ヒト・モノ・カネ・情報・文化）が浸透しており、中国から東南アジアを包み、さらにはオセアニアにまでいたる広い空間に一つの地域（システム）が形成されていた。その中に、いくつかの「サブ地域（サブシステム）」が形成されているという重層的な構造になっている。濱下によれば、金融に注目すると、いわゆる華僑による物流・金流のネットワークが明らかになるのであり、香港を中心としたイメージを今年度明らかにした。

また、後藤によれば、日本の政策的な東南アジア関与は、植民地支配構造の最も脆弱な環、すなわちポルトガル領チモールに対してまず橋頭堡を築くという戦略から始まり、南洋群島（日本の委任統治領）から東南アジアへ張られるネットワークが伸長してきた。そして日本の進出と侵略が異なる国々に支配されてきた東南アジア地域を同期化（シンクロ

ナイズ)する機能を果たした。中北は、戦後国際経済のネットワークの中で東南アジアが成長し相互依存を深めた過程を指摘しつつ、そこに果たした日本の通商政策の変遷が国内の産業政策・開発政策と密接に絡んでいることを明らかにした。

小笠原は、米国の東南アジア関与を自らの東南アジア構想が崩壊していく1960年代後半を中心に分析し、ASEANとの関係に注目した。これは、冷戦構造で分極化された東南アジアという地域的構造のイメージが過度に単純であるという昨年度までの指摘を時間的に遡っていく作業である。

小笠原は東南アジア内部の動きについても貢献した。すなわち、冷戦後のベトナムがアジア太平洋に関心を移していく過程で東南アジアの地域的構造のイメージ変化を明らかにした。黒柳は、受け身の東南アジア諸国というイメージに挑戦して、ASEAN内部のネットワークの機能を明らかにしつつある。山影は、東南アジア諸国がASEANに結集していった経験が、今日のアジア太平洋地域関係の制度化に大きな影響を及ぼしていることを指摘し、域外からの東南アジアへの働きかけだけではなく、東南アジアから域外への働きかけが一層大きな地域的枠組みを作りだしつつあると論じた。

〔東南アジアの「サブシステム化」仮説〕

東南アジアのシステム化を周辺地域の関与から捉えようとしてきた本研究であるが、「地域連関」を独立した自律的な地域と地域との連関ではなく、「広域地域システムの中のサブシステム間関係」として見直すことを研究フロンティアとして提起したい。つまり、周辺地域との連関の中で東南アジアが地域としてまとまるという視点ではなく、東南アジアは広域のシステムの中のサブシステムになりつつあるという視点である。

東南アジア諸国の指導者が東南アジアのまとまりを指向しているのは、国家の相対化を目指しているのではなく、各々の国家建設・国民統合に資すると判断しているからである。つまり、相変わらず「国民統合のための地域統合」過程が進行しているのであり、東南アジアは「遅れてきた国民国家の時代」にいるのかも知れない。しかし、国境の相対化は指導者の意図と関わりなく進行している。各国の自由化政策は、経済主体の越境活動を盛んにし、その範囲は東南アジア域内に止まらない。各国の「周辺・辺境」どうしの協力(例えば東ASEAN成長地帯)は、首都の意向からの相対的な自律化を促している。

上のような現象を制度的に支えてきたのが、ASEANである。ASEANが発足した当時は、東南アジアは反共・中立非同盟・共産の3国家群に分かれていた。それが、ASEAN地域・イン

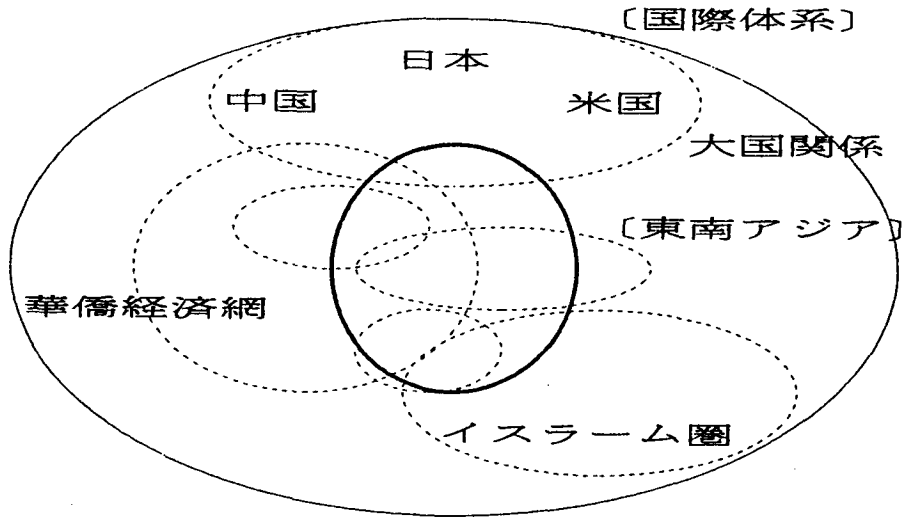


図1 東南アジアを中心とする地域連関（模式図）

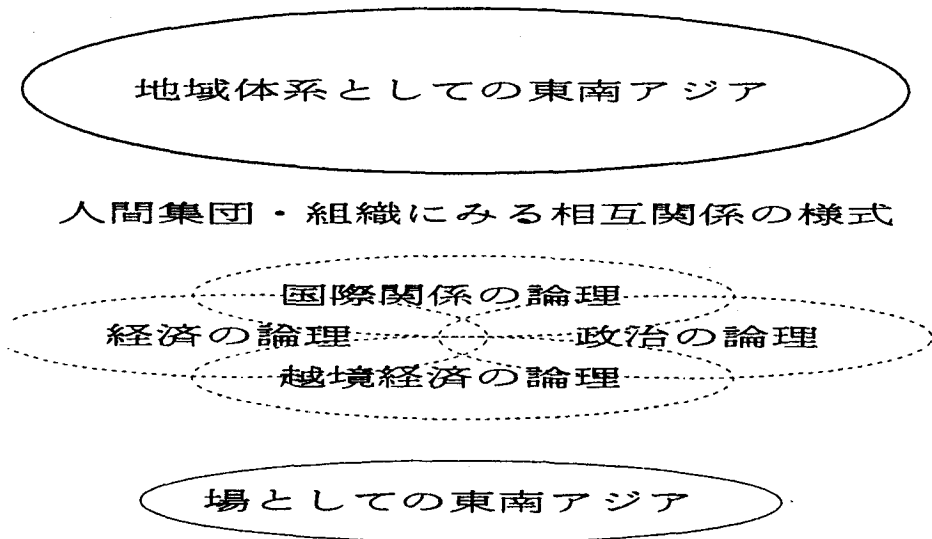


図2 東南アジア地域体系の認識枠組み（模式図）

ASEANのサブシステム化

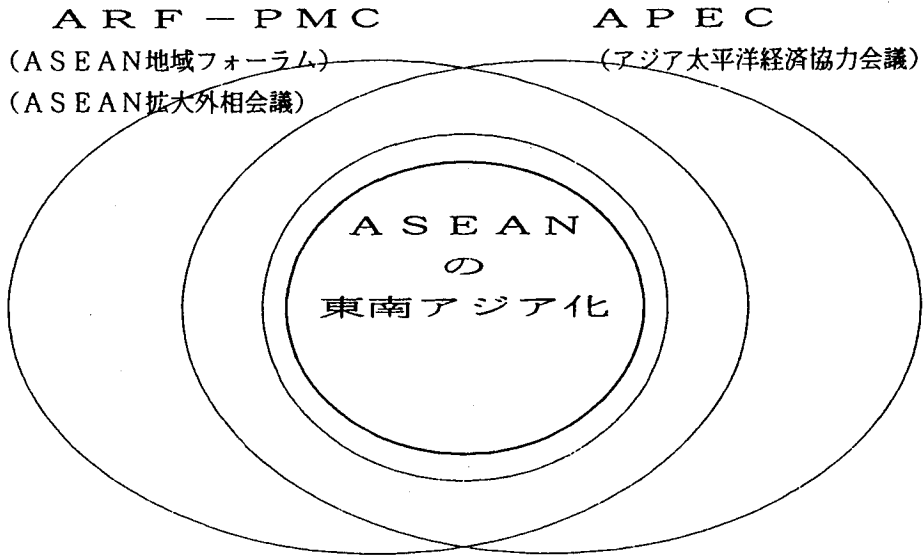


図3 東南アジアのサブシステム化（模式図）

ドシナという対峙の時期を経て、ASEANの東南アジア化が逆らえない流れとなった。合理的な損得計算からは多様化するASEANテンが95年以前のASEANシックスよりも望ましいとは言えない。しかし勘定よりも感情が勝っている。

ASEANが東南アジア化することは東南アジアの自律化を意味しない。相変わらず、東南アジアの平和と繁栄は域外環境に依存している。ASEANは、近年、「地域連関」よりは「サブシステム化」を指向している。つまり、自分自身を部分とするような広域体系を形成することによって、平和と繁栄をより確かなものにしようとしている。平和追求の側面が、ASEAN地域フォーラム（ARF）・ASEAN拡大外相会議（PMC）であり、繁栄追求の側面がアジア太平洋経済協力会議（APEC）である。

ここで、注意すべき点は、「サブシステム化」というのは、既存のシステムの中で東南アジアが自律性を高めてサブシステムになったという意味ではない点である。逆に、東南

アジアというシステムが主体的に広域のシステムを創造しようとした結果、自らをサブシステム化しつつあるということが新しい仮説である。

5. 今後の課題

重点領域研究としては、本共同研究は一応終了するが、以下の3点について本研究テーマをさらに発展させていく必要がある。

第一に、周辺地域（特に中国、日本、アメリカ）と時代（戦前、戦後、現代・近未来）とを交差させ、地域連関の論理を明らかにしようとしてきたが、周辺地域の関与が東南アジアの地域性の形成に大きな役割を果たしたことは明らかにできた。また、周辺地域の動きと呼応する東南アジア自体の動きが重要であることも明らかにできた。今後は、東南アジア「地域」や周辺「地域」の地域性を相対化する視点から、新たな「地域連関の論理」の発見に挑戦していく必要がある。

第二に、データベース作成作業をさらに発展させる必要がある。データの作成に関しては大きな問題はなかったが、パイロット・スタディの結果、検索やリレーショナル・データベース化に困難な問題があることが明らかになった。構築したデータベースのなるべく早い公開と、優れたソフトウェアの作成とを今後も進めていく必要がある。この点に関して、山影が研究代表者を務めている別の科学研究費プロジェクトにおいて作業の継続を考慮する可能性がある。

第三に、本計画研究と公募研究との有機的結合を踏まえた成果づくりである。すなわち、以下のような各研究の特徴を統合するプロジェクトの実施である。

○東南アジア地域体系の形成と周辺地域の関与（計画研究）

時間的にも空間的にも、全体構造を把握することを目的とした。そのため、19世紀から現代にいたる、米国、中国、日本など（と言っても、国家という意味では必ずしもなく、そのような周辺地域における人々の活動の総体を意味している）が東南アジアとどう関わってきたのか、そして東南アジアでどのような動きがあったのか、を明らかにしようとした。

○東南アジアと冷戦（公募研究）

第2次世界大戦後の世界を半世紀にわたって支配してきた冷戦構造の中の東南アジアに焦点を当てて、大国の思惑の中における東南アジア、大国の戦略に対応（対抗・呼応）する東南アジアの人々を描いた。

○南方関与の論理（公募研究）

開国から第2次大戦前夜にかけての日本と東南アジアとの関わり合いに焦点を当てて、日本人の世界観、日本人の関与が東南アジアにとってどのような意味を持っていたのかを明らかにした。隠されたテーマは、現在われわれ日本人が東南アジアを東南アジアとして見ている必然性をどのように自問すべきか、である。

○国民国家機能の形成・拡大・変容にみられる地域連関の論理（公募研究）

植民地化・非植民地化・国民統合・国家建設という近代世界の流れの中に置かれた東南アジアに焦点を当てて、西欧的理念と言われている（その意味で、外来思想と了解されている）国民国家という装置が東南アジア各国にとってどのような位置を占めているのかを明らかにした。

以上の4研究の統合は、差し当たり「地域連関の論理」をテーマにした単行本の企画・編集の中で図られるが、テーマを組み換えて、新しい課題による共同研究を発足させることも一案であろう。

6. 研究業績（平成8年度発表分）

山形 進

「東南アジア——冷戦構造の周辺から地域主義の中核へ」『講座 世界史 11 岐路に立つ現代世界』
東京大学出版会, pp. 295-315, 1996.

「新たな戦略構築目指すASEANの現在」『世界週報』6月11日号: 6-9, 1996.

濱下武志

「香港—アジアのネットワーク都市」筑摩書房, 1996.

中北 徹

「国際経済学入門—21世紀の貿易と日本経済を読む」筑摩書房, 1996.

後藤乾一

"Caught in the Middle: Japanese Attitudes toward Indonesian Independence in 1945", *Journal of Southeast Asian Studies*, 27(1): 55-77, 1996.

「近代日本の南進—台湾・南洋諸島・東南アジアの比較考察」『史潮』39号: 18-30, 1996.